令和3年度 第1回「省エネルギー・新エネルギー専門部会」発言要旨

北海道経済連合会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

- ① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。
- ・当会では、今年6月に北海道の2050年のありたい姿と、そこに向けた取り組みの方向性を示す「2050北海道ビジョン」を発表しました。このビジョンの中で北海道が「脱炭素社会を実現するフロントランナー」となることを取り組み目標の1つと位置付けています。(添付資料参照)

この目標を達成するためにモーダルシフト[※]の推進や効率的な熱利用システムの実現の支援に取り組むこととしています。

- ※モーダルシフト:トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい鉄道や船舶の利用へと転換すること。
- ② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。
- ・当会では省エネルギーの取り組みを推進するため、地方版環境マネジメントシステムの「HES北海道環境マネジメントシステムスタンダード」の運営に参画し、省エネを含む環境に配慮した企業活動の支援を行うほか、道内の循環産業関連企業や団体が参画する「エコロジア北海道21推進協議会」などと連携して、効率的な熱エネルギーに関するセミナー、太陽光発電パネルリサイクルや乾式メタン発酵など省エネルギーに資する道内外施設の視察会(昨年度はコロナ対策のため中止)、大学や企業とのビジネスマッチング等を実施しています。
- ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)
- ・上記で説明した「2050年北海道ビジョン」の目標「脱炭素社会を実現するフロントランナー」を達成するため、今後、2030年に向けた取り組み10項目を重点的に推進していきます。
- モーダルシフトの推進、効率的な熱利用システムの実現の支援などに取り組む計画です。
 - ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ・上記で説明した取り組みの推進に向けて、道内の会員企業や市町村における取り組み状況や課題などを把握するため、アンケートや聞き取り調査を計画しています。

北海道商工会議所連合会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。

当会、令和3年度事業計画において「グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への対応」を組み入れております。

また、北海道エネルギー対策協議会 (昭和48年2月23日設立)を通じて 省エネルギーの活動も推進しております。

② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。

当会では、省エネルギー・環境マネジメントシステムの普及を図るべく エイチ・イー・エス推進機構 (平成16年7月20日設立) 96社 エコアクション21地域事務局北海道 (平成19年5月1日設立) 92社 を通じて、長年、普及啓発に取り組んできました。

③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)

中小企業においては、経営方針・企業規模等によって省エネルギーの取り組みに差がある と認識しています。

④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。

省エネルギーの取り組みは、ランニングコストにおいてコスト削減が見込まれるものの、

イニシャルコストや具体的な知識・情報が必要となります。

様々な関係機関から、具体例、支援策(補助金・専門家派遣)のメニューが用意されていますが、 統一されたものがありません。

取り組みを加速させるには、情報を一元化し、より具体的かつ丁寧に説明していく必要があります。 この点について、関係機関が横断的に取り組みを進めていくことが望まれます。

ホクレン農業協同組合連合会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。

2024年度に2019年度対比で5%以上のエネルギー消費原単位又は電気需要平準化評価原単位低減を目標としている。

② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。

本所を含め各事業所に省エネルギー推進委員会を設置し、エアコン設定の適正化等の啓蒙活動、照明の LED化や高効率な機器の導入を行っている。また、エネルギー消費の多い工場の安定操業による省エネを推 進している。

③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)

各事業所や工場において、設備を伴わない省エネに関しては出尽くしている感がある。 残りは設備投資によるものとなっているが費用対効果がネックとなる。

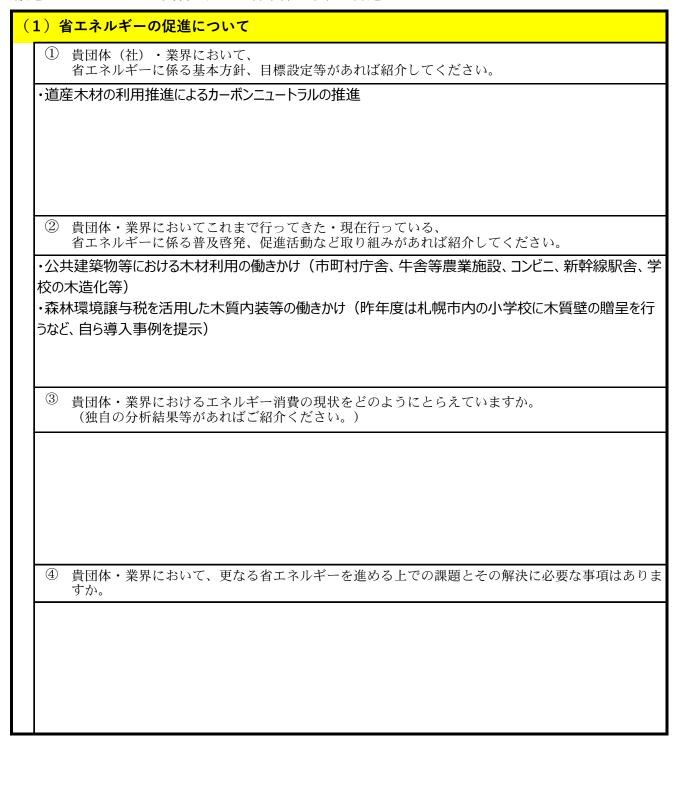
④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。

費用対効果が一番の課題。

補助金の充実とその使用方法の簡素化を要望します。(例えば執行時期のある程度の自由化等)

北海道木材産業協同組合連合会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題



一般社団法人北海道建設業協会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

- ① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。
- ・当協会では、地球温暖化などの環境問題へ積極的に対応していくことが行動憲章に位置づけられています。 内容としては、関係法令の遵守、持続可能な環境型社会への形成に向け、3 Rの推進、建設副産物の 適正処理などに取り組むことにより環境の維持保全に努めていくこととしています。
- ・具体的な目標数値等の設定はありませんが、工事施工において環境問題を意識し取り組むこととしています。
- ② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。
- ・普及啓発については、行政機関等からの啓発文書、パンフレットなどを会員企業に周知し、省エネルギーに対する意識の醸成を図っています。
- ・工事の施工においては、低燃費建設機械の使用、ICT技術を活用した施工の効率化に取り組み、施工日数の短縮、あるいは現場において夜間照明のLDE化や現場事務所の屋根にソーラーパネルを設置するなど創意工夫して省エネルギー、生産性向上を図っています。
 - ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)
- ・現状のエネルギー消費について、どれだけ消費・削減されているのか具体的に把握しているものはありませんが、ICT施工の実施により、従来施工に比べ施工日数が2~3割程度短縮されているとの報告があり、省エネルギーの促進に寄与していると考えています。
- ・開発局が土木工事の施工に伴う「CO2排出削減量の見える化」として実施している環境家計簿の作成に参加しており、工事施工におけるCO2削減量も年々増加している結果となっているところです。
- ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ・省エネルギー、CO2排出削減については、ICT施工が有効ではないかと考えており、積極的に取り組んでいますが、ICTに対応できる人材不足や施工機械の高額なリース料、小規模工事への拡大などの課題もあり、発注機関と協議を進めながら対応しています。また、中小建設業者への普及促進も必要であり、市町村でもICT対応工事が発注できる体制を整えていただく必要があると考えます。

一般社団法人北海道バス協会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。

<バス業界>

「バス事業における低炭素社会実行計画」に基づく対策の推進。2030年度におけるCO2排出量原単位を2015年度比6%改善する。(2018年度改善率3.6%)

② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。

<当協会>

- ・令和3年3月末時点の導入状況:ハイブリッドバス74両、CNGバス2両。(なお、アイドリングストップ装置付バスは1,654両)※総保有車両数5,294両中
- ・環境にやさしいバスの導入に対する助成事業の実施。(ハイブリッドバス、CNGバス)。

<バス業界>

バスは一度に多くの人の輸送が可能なため、輸送あたりのCO2削減が可能。よって利用促進を図ることが大切である。

③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)

特になし

- ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ・アイドリングストップの励行。乗務員に対する教育の徹底や周知の必要性。
- ・電動車導入の必要性を感じているが、車両が高額であることや、メンテナンス時の対応などへの懸念。

一般社団法人北海道消費者協会

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。

事業計画に「地球環境を保全し、原発に依存しない社会を目指す」を掲げ、その柱の一つ「省エネ・省資源と循環型社会の推進」に以下の事業を盛り込んでいる。

- ・ライフスタイルの見直しや節電に努め、原発に頼らない社会の実現に資する。
- ・家庭でのエネルギー消費を調査し、省エネ・省資源行動に結びつける。
- ・家庭での省エネ、CO2削減を推進するため、啓発に努める。
- ・環境に配慮し、地域の中で資源が循環する持続可能な社会を目指し、4 R (発生回避、排出抑制、再使用、再生利用)や適正処分などの情報提供や啓発、実践に努める。
- ・海洋汚染などをもたらすプラスチックごみを減らす取り組みを推進する。
- ② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。
- ・「家庭でのエネルギー消費を調査」に関しては、1968年に「暖ちゅう房用燃料調査」として開始した北海道家庭用エネルギー消費実態調査(エコファミリー省エネアンケート)がある。調査協力世帯においては「エネルギー環境家計簿」として活用できる。
- ・「ライフスタイルの見直し」では、レジ袋削減のためのマイバック運動や、ペットボトル削減のためのマイボトル運動を進めている。
- ・このほか事業計画には「食料自給率を高め、家庭の食品ロスを減らす」を掲げる。食品ロスの削減は、生産、流通、廃棄の各段階での省エネに貢献し、家庭における余剰食品を活用するフードドライブにも取り組んでいる。
- ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)

先の「家庭用エネルギー消費実態調査」では、灯油、LPガス、都市ガス、電気消費量を熱量換算すると、戸建て世帯では2000年の93,014MJに対し、2019年は69,459MJと31%減っている。家屋や暖房・給湯機器、家電などの性能向上が背景にある。一方で家屋の建設・改修(戸建て)をみると、1989年以前の築32年を超えるものが39%あり、家屋の性能向上による、さらなる省エネが望まれる。

④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。

冬期の暖房需要がある北海道において温室効果ガスの排出は、家庭部門が4分の1を占めており、さらなる 省エネには③で触れたように老朽家屋の更新が欠かせない。積極的な公的誘導策を求めたい。

NPO法人北海道グリーンファンド

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

- ① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。
- ・設立時より、電気料金の5%分を毎月寄付する「グリーン電気料金制度」を展開している。また、電力使用量を5%削減することで寄付分を賄おうと「省エネ」を呼びかけている
- ・寄付は「グリーンファンド基金」として市民共同発電所(市民風車)の建設資金としている。基金への積み立ては、累計で1億円を超え、北海道浜頓別町、石狩市等に設置した市民風車の建設資金の一部として活用している。
- ② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。
- ・家庭での省エネを進めるため、省エネルギーのヒントや工夫を盛り込んだ小冊子の発行
- ・省エネ・節電グッズ、防災用品等の展示と関連セミナーの同時開催(エコと防災メッセ)
- ・省エネの意義を伝え、省エネ行動を促すこと等を目的に、家電製品などの消費電力を調べる計測器(ワットチェッカー)を用いた出前授業の展開
- ・全国のNPOなどがパートナーシップで取り組んだ「家電製品の省エネラベル」の取り組み
- ・何故省エネに取り組むか理解を深めるため、パリ協定がめざす脱炭素社会の実現に向けた国内外の情勢、 取り組み、課題などを学ぶセミナーを開催
- ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)
- ・東日本大震災以降、一世帯当たりの電力使用量は年々低下の傾向にある一方、今後は気候変動対策として、電化が進むと思われる。電力使用に伴うCO2排出量をこれ以上、増加させないためにも、小売電気事業者は再生可能エネルギーを中心に電源の脱炭素化を一層進めるとともに、電源構成、電力1kWhあたりのCO2排出量、放射性廃棄物の発生量など欧米で行われているような、電源に関する表示の義務化が必要と考える。
- ・北海道の一世帯あたりのエネルギー消費量、CO2排出量は全国一多く、暖房・給湯に灯油が多く用いられていることがその要因と考えられる。今後、カーボンプライシングの議論が進む中で、熱の脱炭素化が急務と考えている。
- ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ・床や壁、窓の断熱対策を施すことで快適性、健康を損ねることなく省エネルギーを進めることができるが、いまだに「省エネ = 我慢」というイメージが根強く、取り組みにネガティブな印象がある。省エネがより快適で豊かな暮らしをつくることを示す必要がある。例えば、学校施設等、こどもたちや日々使う施設の省エネ性能を高め、再エネ(電力・熱)を導入し、こどもたちを通じて省エネのイメージを変える。家電製品の買い換えや省エネ改修には費用が掛かり、誰もが取り組める対策ではない。低所得者の方々のエネルギー支出も抑えられるよう、例えば公営住宅の省エネ性能を積極的に取り組むなど、省エネが進む社会から取り残さないよう、エネルギー貧困を生まないようにする必要がある。

北海道電力株式会社

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

本シートについては、当日は説明しません。

当社はサプライヤー側の立場で参加するため、所定の発言シートに拠らず、総論的に発言させていただきたいと考えます。

当日は別途資料を使用し、説明させていただきます。

議題1 省エネルギーの促進について

① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。

当社は、省エネ法(エネルギーの使用の合理化等に関する法律)に基づき、同法に対する取組方針を定めております。本方針では、例えば、定期検査等の設備保全を通じた火力発電設備の熱効率維持、効率に優れた設備導入、経年化した発電所の廃止に係る検討などを挙げており、本方針に沿って具体的な取り組みを進めています。また、「ほくでんグループ環境方針」に則り、オフィス電気使用量の低減等にも努めています。

- ② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。
- ・弊社のホームページや刊行物等を活用し、業種別の省エネ・節電ポイント、省エネ設備採用事例、電力デマンド監視制御装置等の省エネサービスをご紹介しています。
- ・EMSや高効率ヒートポンプシステムの普及促進を行うとともに、弊社の会員サイト等でお客さまの使用電力量の推移等の情報提供を行い、省エネ意識の醸成を図っています。
- ・弊社のご契約者に対して、電力データに絞った省エネレポートの提供を行うとともに、個別のご相談に対しては、現地を訪問して設備や機器等と確認しながら省エネ診断を行い、省エネに関する提案を実施しています。 ・道内でのZEB普及に向け、ZEBプランナーとしてのコンサルティングや講師派遣等の啓蒙活動を実施しています。
- ・ヒートポンプシステムの低コスト化・高効率化を目指すべく、地中熱ヒートポンプと高効率空調機システムによる実証試験を継続実施中です。
- ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)
- ・東日本大震災以降、北海道においても省エネ型家電機器・照明の普及が相当進んでおり、北海道エリアの電力需要は、震災前の322億kWhに対し、至近年は280~290億kWhで推移しています。
- ・中長期的には、家庭用で人口減少や節電影響による減少を見込む一方、業務用の事務所・ビルやホテル等の新増設を見込んだ結果、足元と同程度の電力需要で推移するものと想定しています。
- ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ・快適性や省エネ性に優れた「スマート電化」の理解促進と普及拡大
- ・寒冷地に適合した省エネ手法の確立(ZEBに対応した寒冷地向けの先進的空調システムなど)

北海道ガス株式会社

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

- ① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。
- ・脱炭素実現にあたり、再エネ導入を現実的な量に抑えるために必要な取り組みであるとの認識

- ② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。
- ・コージェネレーションシステム推進(家庭用:コレモ・エネファーム・業務用:µCGS等)
- ・高効率給湯暖房機(エコジョーズ)の普及拡大による省エネ推進
- ・家庭用HEMS「EMINEL」の普及拡大による省エネ推進
- ・当社会員制WEBサイト「TagTag」による省エネ啓発
- ・各種イベント、学校教育への参画等を通した省エネ啓発
- ・行動変容による省エネ効果の検証(環境省大規模ナッジ実証事業への参画)
- ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)
- ・継続した都市ガス製造効率の向上への取り組み。

- ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ・課題:需要家における自発的な省エネ対策の推進

必要な事:環境的な価値を含めた投資対効果の明確化と啓発

・課題:個々の状況に合わせた省エネのカスタマイズ

必要な事:AI、IoT等の技術の一般化、エネルギー消費に対するリテラシーの向上と啓発

令和3年度 第1回「省エネルギー・新エネルギー専門部会」発言要旨

株式会社ユーラスエナジーホールディングス

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

① 貴団体(社)・業界において、 省エネルギーに係る基本方針、目標設定等があれば紹介してください。

弊社では本社や国内支店・事業所におけるエネルギー使用に関し、エネルギー使用原単位(CO2排出量/ 売電量)の前年比▲1.0%を目標としております。

② 貴団体・業界においてこれまで行ってきた・現在行っている、 省エネルギーに係る普及啓発、促進活動など取り組みがあれば紹介してください。

弊社グループでのエネルギー消費のうち、操業時における待機電力が最も大きな割合を締めておりますが、これは風が吹かないor太陽が照らないなど外的要因によるものです。その他、例えば風力発電の開発時の使用車両はHV車を積極的に使用したり、発電所建設時に使用する重機は燃費効率のよいものを採用するよう工事事業者に働きかける等の取り組みを行っております。

- ③ 貴団体・業界におけるエネルギー消費の現状をどのようにとらえていますか。 (独自の分析結果等があればご紹介ください。)
- ②に同じくと存じます。

- ④ 貴団体・業界において、更なる省エネルギーを進める上での課題とその解決に必要な事項はありますか。
- ①に関連しますが、エネルギー使用原単位の減少のため再生可能エネルギーの売電量の増加が目下の課題と認識しております。 今後もクリーンエネルギー普及に向け努めてまいります。

株式会社 北海道銀行

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

①事業者としての貴行の省エネルギーに係る取組(方針、目標、啓発活動、実例)

・ほくほくフィナンシャルグループとして、以下の取組を行っている。

2019年4月:気候変動、脱炭素社会への移行対応など様々な社会課題解決に向け、「ほくほくフィナンシャルグループSDGs宣言」を公表、「CSR活動にける取組重点テーマ」の中で環境負荷の低減による持続可能な地域社会の実現を特定

2021年2月: 「ほくほくフィナンシャルグループ環境方針」の制定および「TCFD」提言へ賛同

2021年7月:「特定事業等にかかる投融資ポリシー」の制定および2030年度に向けたCO2排出量削減目標を見しば、

標を引上げ

・ほくほくFG環境戦略に関する勉強会を全職員を対象に実施している。

②支援機関としての取引先に対する省エネルギーに係る支援メニュー、支援事例

(・SDGs取組支援サービス:取引先企業のSDGsへの取組促進に向け、企業のSDGsへの取組状況の確認と対応すべき事項の整理を支援する。)

- 1. ビジネスマッチング:省エネソリューション事業者との提携先数は4先。成約には至っていないものの、これまで3件の提案実績がある。取引先のニーズをヒアリングし、ソリューションメニューは必要に応じて増やしていくとともに、ソリューション事業者と連携しながら取引先の省エネに資する支援を行っていきたい。
- 2. 北海道ガス株式会社および株式会社常口アトムと連携協定:住宅賃貸事業は、世界的な脱炭素化の流れを受けて、より一層の CO2 削減やサスティナブルで省エネルギー性の高い取り組みが求められるとともに、自然災害に対する住環境のレジリエンス強化、アフターコロナにおける暮らし方の多様化も見据えていく必要があるとの考えから、新たな市場を 形成し、地域とともに成長することを目指す取組。本事業における当行の役割は、当行およびほくほくフィナンシャルグループが持つ賃貸住宅事業 の知見や取引先ネットワークを活用し、本事業の長期にわたる運営をサポートすること。

③北海道における省エネに関連する市場について貴行の認識(市場環境、ニーズ、将来性、採算性、リスク)

- 1. 民間:省エネに関する関心は一定程度あり、企業が工場等を新設・更新する際にはエネルギー効率を意識した投資を行っているという印象を受ける。
- 2. 公共: 芽室町では庁舎の新設にあたり省エネルギーを意識した整備を行っており、環境省の二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金を受託するなど、自治体も省エネルギーに係る意識が強くなっていると考えられる。

株式会社 北洋銀行

議題2 ゼロカーボン実現に向けた各業界の取組と課題

(1) 省エネルギーの促進について

- ①事業者としての貴行の省エネルギーに係る取組(方針、目標、啓発活動、実例)
- ・北洋銀行グループは、当行グループを支えていただいている全てのステークホルダーと地域社会・環境の持続的発展に貢献するための「サステナビリティ方針」を掲げている。
- ・省エネ・新エネに係る取組みとしては、店舗に係る空調設備更新時の高機能化や、一定規模店舗等の設備更新時の高断熱化・太陽光パネル設置・地中熱利用による高効率空調設備などを進めていく方針。
- ②支援機関としての取引先に対する省エネルギーに係る支援メニュー、支援事例
- ・環境省の「地域ESG融資促進利子補給制度」に2019年度から3年連続で取扱金融機関として採択を受けて、融資を実行している。
- ・環境省の「令和3年度ESG地域金融促進事業」の採択を受け、千葉銀行・第四北越銀行と合同で、 ESGの課題を洗い出し、協働して課題へのアプローチ手法やESG要素を考慮した事業性理解のモデル化を検 討している。
- ・中小企業が省エネに取り組む情報ツールとして、資源エネルギー庁が実施する「省エネ最適化診断」を営業店を通じてお客さまに案内している。
- ③北海道における省エネに関連する市場について貴行の認識(市場環境、ニーズ、将来性、採算性、リスク)
- ・環境省では「ESG地域金融」を掲げ、地域の持続性の向上や地域循環共生圏の創出を目指しており道内においても環境領域を中心に各ステークホルダーが取り組みを加速させていく必要がある。
- ・ニーズや将来性についてはいずれもあるものと認識している。
- ・市場環境・採算性・リスクの面では今後も検証が必要な事項と認識している。